



2027年3月期 第1四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年8月4日

上場会社名 日本製鉄株式会社

上場取引所

東・名・福・札

コード番号 5401

URL <https://www.nipponsteel.com/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 兼 C00

（氏名）今井 正

問合せ先責任者 （役職名）コーポレートコミュニケーション部長

（氏名）中島 昭裕

TEL 03-6867-2135、2141、2146

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 （証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益(*1)		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	2,821,196	40.4	145,511	58.1	145,511	—	113,899	—	84,288	—	75,299	—	179,878	—
2026年3月期第1四半期	2,008,749	△8.3	92,023	△61.2	△139,559	—	△145,193	—	△190,719	—	△195,833	—	△281,044	—

	基本的1株 当たり四半期利益(*2)		希薄化後1株 当たり四半期利益(*2)	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	14.40		12.73	
2026年3月期第1四半期	△37.47		△37.47	

(*1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

(*2) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施したため、2026年3月期の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	15,176,086	6,121,326	5,636,142	37.1
2026年3月期	14,660,583	6,024,560	5,530,448	37.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期(*)	—	60.00	—	12.00	—
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(*) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施しております。2026年3月期第2四半期末の配当は、2025年9月30日が基準日であり、株式の分割前の当社普通株式が対象となるため、配当金額については、株式の分割前の金額を記載しております。2026年3月期期末の配当は、2026年3月31日が基準日であり、株式の分割後の当社普通株式が対象となるため、配当金額については、株式の分割後の金額を記載しております。当該株式の分割の影響により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため、年間配当金の合計は「—」として記載しております。なお、分割を考慮した場合の年間配当金の合計は24円/株となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

(注)表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率							
	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600,000	20.8	260,000	14.3	120,000	—	23.00
通期	11,200,000	11.3	630,000	22.5	290,000	—	55.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、本日開示しています『2026年度第1四半期決算について』をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
当四半期連結累計期間における連結範囲変更は以下のとおりです。
新規 2社、除外 12社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	5,373,633,760株	2026年3月期	5,373,633,760株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	147,347,113株	2026年3月期	147,339,771株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	5,226,290,895株	2026年3月期1Q	5,226,056,240株

(*1) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式の分割を実施したため、2026年3月期の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。
(*2) 当社は、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式は期末自己株式数に含めております（2027年3月期1Q 3,130,300株、2026年3月期 3,130,300株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）
本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
（1）要約四半期連結財政状態計算書	3
（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
（3）要約四半期連結持分変動計算書	6
（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	8
（セグメント情報）	8

1. 経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績等の概況については、本日T D n e tにて開示しております補足説明資料『2026年度第1四半期決算について』、並びに当社ウェブサイトに掲載しております『決算説明会資料（本編）』をご覧ください。

決算説明会資料掲載先：<https://www.nipponsteel.com/ir/library/settlement.html>
（当社ウェブサイトI R資料室一決算情報より入手いただけます。）

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	461,262	489,726
営業債権及びその他の債権	1,768,226	1,830,920
棚卸資産	2,776,012	2,915,392
その他の金融資産	54,705	59,403
その他の流動資産	229,363	236,040
流動資産合計	5,289,570	5,531,483
非流動資産		
有形固定資産	5,899,583	6,070,749
使用権資産	139,478	160,737
のれん	259,746	262,975
無形資産	832,800	842,431
持分法で会計処理されている投資	1,465,536	1,493,113
その他の金融資産	536,875	545,020
退職給付に係る資産	162,276	184,275
繰延税金資産	42,280	41,559
その他の非流動資産	32,436	43,741
非流動資産合計	9,371,013	9,644,603
資産合計	14,660,583	15,176,086
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,340,108	2,349,467
社債、借入金及びリース負債	506,004	719,926
その他の金融負債	5,493	6,417
未払法人所得税等	39,285	35,789
その他の流動負債	81,792	121,292
流動負債合計	2,972,686	3,232,893
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	4,668,249	4,795,813
その他の金融負債	884	2,142
退職給付に係る負債	160,207	160,821
繰延税金負債	335,144	349,136
その他の非流動債務	498,851	513,952
非流動負債合計	5,663,337	5,821,867
負債合計	8,636,023	9,054,760
資本		
資本金	569,519	569,519
資本剰余金	588,011	585,605
利益剰余金	3,752,153	3,787,504
自己株式	△59,023	△59,027
その他の資本の構成要素	679,786	752,540
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,530,448	5,636,142
非支配持分	494,111	485,183
資本合計	6,024,560	6,121,326
負債及び資本合計	14,660,583	15,176,086

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	2,008,749	2,821,196
売上原価	△1,710,026	△2,432,291
売上総利益	298,723	388,904
販売費及び一般管理費	△206,902	△284,489
持分法による投資利益	27,420	19,124
その他収益	18,471	40,742
その他費用	△45,688	△18,770
事業利益	92,023	145,511
事業再編損	△231,583	—
営業利益 (△は損失)	△139,559	145,511
金融収益	6,318	8,033
金融費用	△11,952	△39,645
税引前四半期利益 (△は損失)	△145,193	113,899
法人所得税費用	△45,525	△29,611
四半期利益 (△は損失)	△190,719	84,288
四半期利益 (△は損失) の帰属 親会社の所有者	△195,833	75,299
非支配持分	5,114	8,988
四半期利益 (△は損失)	△190,719	84,288
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 四半期利益 (△は損失) (円)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△37.47	14.40
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△37.47	12.73

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益（△は損失）	△190,719	84,288
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	13,749	16,893
確定給付負債（資産）の純額の再測定	5,019	15,371
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1,117	1,293
純損益に振り替えられることのない項目 合計	19,886	33,557
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	—	△199
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動	21,794	2,708
在外営業活動体の換算差額	△105,992	57,406
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△26,013	2,117
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△110,211	62,032
その他の包括利益（税引後）合計	△90,325	95,590
四半期包括利益合計	△281,044	179,878
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△279,292	170,919
非支配持分	△1,751	8,959
四半期包括利益合計	△281,044	179,878

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	569,519	578,457	3,819,934	△58,236	164,118	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			△195,833			
その他の包括利益					14,743	4,693
四半期包括利益合計	—	—	△195,833	—	14,743	4,693
所有者との取引額等						
配当			△83,703			
株式報酬取引						
自己株式の取得				△8		
自己株式の処分		0		1		
支配継続子会社に対する持分変動		2,216				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			13,835		△9,141	△4,693
非金融資産への振替						
連結範囲の変更に伴う変動等				191		
所有者との取引額等合計	—	2,217	△69,868	184	△9,141	△4,693
期末残高	569,519	580,674	3,554,233	△58,052	169,719	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	51,808	257,708	473,635	5,383,311	520,069	5,903,380
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益（△は損失）			—	△195,833	5,114	△190,719
その他の包括利益	17,662	△120,559	△83,459	△83,459	△6,865	△90,325
四半期包括利益合計	17,662	△120,559	△83,459	△279,292	△1,751	△281,044
所有者との取引額等						
配当			—	△83,703	△8,923	△92,627
株式報酬取引			—	—		—
自己株式の取得			—	△8		△8
自己株式の処分			—	1		1
支配継続子会社に対する持分変動			—	2,216	△14,155	△11,939
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△13,835	—		—
非金融資産への振替	△35,102		△35,102	△35,102		△35,102
連結範囲の変更に伴う変動等			—	191	13,556	13,747
所有者との取引額等合計	△35,102	—	△48,937	△116,404	△9,523	△125,927
期末残高	34,369	137,149	341,238	4,987,614	508,795	5,496,409

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	569,519	588,011	3,752,153	△59,023	222,097	—
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益(△は損失)			75,299			
その他の包括利益					17,860	15,329
四半期包括利益合計	—	—	75,299	—	17,860	15,329
所有者との取引額等						
配当			△62,814			
株式報酬取引		88				
自己株式の取得				△3		
自己株式の処分		0		0		
支配継続子会社に対する持分変動		△2,494				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			22,865		△7,535	△15,329
非金融資産への振替						
連結範囲の変更に伴う変動等				△0		
所有者との取引額等合計	—	△2,405	△39,949	△4	△7,535	△15,329
期末残高	569,519	585,605	3,787,504	△59,027	232,421	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	24,632	433,056	679,786	5,530,448	494,111	6,024,560
当期変動額						
四半期包括利益						
四半期利益（△は損失）			—	75,299	8,988	84,288
その他の包括利益	19,038	43,391	95,619	95,619	△29	95,590
四半期包括利益合計	19,038	43,391	95,619	170,919	8,959	179,878
所有者との取引額等						
配当			—	△62,814	△7,160	△69,975
株式報酬取引			—	88		88
自己株式の取得			—	△3		△3
自己株式の処分			—	0		0
支配継続子会社に対する持分変動			—	△2,494	△10,794	△13,289
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△22,865	—		—
非金融資産への振替			—	—		—
連結範囲の変更に伴う変動等			—	△0	67	67
所有者との取引額等合計	—	—	△22,865	△65,224	△17,887	△83,112
期末残高	43,670	476,448	752,540	5,636,142	485,183	6,121,326

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費及び償却費	96,593	167,290

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	製鉄	システム ソリューション	ケミカル& マテリアル	エンジニア リング			
売上収益							
外部顧客への売上収益	1,811,239	60,774	58,039	78,696	2,008,749	—	2,008,749
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	11,819	22,167	4,963	10,323	49,273	△49,273	—
計	1,823,059	82,941	63,002	89,019	2,058,023	△49,273	2,008,749
セグメント利益 ＜事業利益＞	85,245	8,743	3,185	5,450	102,624	△10,600	92,023
セグメント負債 ＜有利子負債＞ (前連結会計年度) 2026年3月31日	5,139,779	15,508	10,919	8,058	5,174,266	△12	5,174,253

(注) セグメント利益の調整額△10,600百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益3,006百万円、及びセグメント間取引消去等△13,607百万円が含まれている。

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	製鉄	システム ソリューション	ケミカル& マテリアル	エンジニア リング			
売上収益							
外部顧客への売上収益	2,601,075	72,179	69,499	78,442	2,821,196	—	2,821,196
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	11,853	21,672	4,376	4,950	42,853	△42,853	—
計	2,612,928	93,851	73,875	83,393	2,864,049	△42,853	2,821,196
セグメント利益 ＜事業利益＞	144,269	9,589	9,216	4,202	167,278	△21,767	145,511
セグメント負債 ＜有利子負債＞	5,485,415	14,892	7,448	7,995	5,515,752	△12	5,515,740

(注) セグメント利益の調整額△21,767百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益21百万円、及びセグメント間取引消去等△21,788百万円が含まれている。

1. 2026年度第1四半期決算について

2026年8月4日
日本製鉄㈱

<損益実績(連結)> (単位:億円)			
	2026 1/四	2025 1/四	2025.1/四 →2026.1/四
売上収益	28,211	20,087	+ 8,124
国内 (本体国内製鉄+ 国内鉄グループ会社+非鉄3社)	471	1,414	- 943
海外 (本体海外事業+原料事業)	613	322	+ 290
うちU. S. Steel	322	-	+ 322
実力ベース事業利益 ※1	1,084	1,736	- 653
在庫評価差	502	▲ 620	+ 1,122
営業外・連結調整等	▲ 131	▲ 197	+ 66
事業利益 ※2 ※3	1,455	920	+ 535
[ROS]	[5.2%]	[4.6%]	[+0.6%]
個別開示項目 ※4	-	▲ 2,315	+ 2,315
金融収益費用	▲ 316	▲ 56	- 260
親会社の所有者に 帰属する当期利益	752	▲ 1,958	+ 2,710
<1株当たり当期利益> ※5 [ROE] ※6	<14> [5.4%]	<-37> [-15.1%]	<+51> [+20.5%]
EBITDA ※7	3,128	1,886	+ 1,242
有利子負債 ※8 (劣後ローン・劣後債資本性調整後) [D/Eレシオ]	48,007 [0.76]	46,199 [0.85]	+ 1,808 [-0.09]

(※3) 連結事業利益差異の内訳 (単位:億円)
2025.1/四
→2026.1/四

連結事業利益 差異	+540
実力ベース事業利益	-650
国内	-940
生産出荷	-50
マージン(為替影響含む)	-830
コスト改善	+50
その他	-120
鉄グループ会社	-10
非鉄3社	+20
海外	+290
本体海外事業	+280
うち、U. S. Steel	+320
原料事業	+10
在庫評価差	+1,120
営業外・連結調整等	+70

(※4) 個別開示項目内訳 (単位:億円)

	2026 1/四	2025 1/四	2025.1/四 →2026.1/四
個別開示項目 合計	-	▲ 2,315	+ 2,315
事業再編損	-	▲ 2,315	+ 2,315

<2025.1/四>
・事業撤退損失▲2,315 (AM/NS Calvert持分譲渡影響)

(※1) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものです。なおU. S. SteelにはU. S. Steel Košiceを含んでいます。
(※2) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。
(※4) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定常的項目
(※5) 当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施しております。
上記の1株当たり当期利益については、前連結会計年度の期首に株式分割を実施したと仮定した金額を記載しております。
(※6) 年率換算 (※7) 事業利益+減価償却費 (※8) 2026年度第1四半期では7,150億円、2025年度第1四半期では4,650億円の劣後ローン・劣後債資本性調整を反映しております。

<当社諸元>			
	2026 1/四	2025 1/四	2025.1/四 →2026.1/四
連結粗鋼生産量(万t)	1,426	946	+ 481
単独粗鋼生産量(万t)	851	827	+ 25
鋼材出荷量(万t)	753	764	- 11
鋼材価格(千円/t)	141.8	139.7	+ 2.1
為替(円/\$)	160	145	15円安

<セグメント情報> (単位:億円)			
	2026 1/四	2025 1/四	2025.1/四 →2026.1/四
売上収益	28,211	20,087	+ 8,124
製鉄	26,129	18,230	+ 7,899
システムソリューション	938	829	+ 109
ケミカル&マテリアル	738	630	+ 108
エンジニアリング	833	890	- 57
調整額	▲ 428	▲ 492	+ 64

<全国諸元>			
	2026 1/四	2025 1/四	2025.1/四 →2026.1/四
粗鋼生産量(万t)	2,035	2,015	+ 20
鋼材消費(万t) *1	1,185	1,203	- 18

*1 当社推定値

	2026 1/四	2025 1/四	2025.1/四 →2026.1/四
事業利益	1,455	920	+ 535
製鉄	1,442	852	+ 590
システムソリューション	95	87	+ 8
ケミカル&マテリアル	92	31	+ 61
エンジニアリング	42	54	- 12
調整額	▲ 217	▲ 106	- 111

2. 2026年度上期及び年度見通しについて

2026年8月4日
日本製鉄㈱

<損益見通し(連結)>

									(単位:億円)
				2025年度	2025上期	2025上期→ 2026上期	2026上期→ 2026下見	2025年度→ 2026年度見	2026年度見 (5月13日公表)
売上収益				100,632	46,356	+ 9,644	-	+ 11,368	110,000
国内 (本体国内製鉄+ 国内鉄グループ会社+非鉄3社)				5,276	2,579	- 1,579	+ 1,800	- 1,476	4,700
海外 (本体海外事業+原料事業)				1,228	878	+ 622	+ 200	+ 1,972	2,300
うちU. S. Steel				▲ 56	222	+ 678	-	+ 1,856	1,000
実力ベース事業利益				6,504	3,457	- 957	+ 2,000	+ 496	7,000
在庫評価差				▲ 432	▲ 854	+ 1,654	- 800	+ 1,232	100
営業外・連結調整等				▲ 931	▲ 327	- 373	- 100	- 569	▲ 1,800
事業利益 ※1				5,141	2,275	+ 325	+ 1,100	+ 1,159	5,300
[ROS]				[5.1%]	[4.9%]	[-0.3%]	[+2.0%]	[+0.5%]	[4.8%]
個別開示項目 ※2				▲ 2,712	▲ 2,303	+ 2,303	- 300	+ 2,412	▲ 300
親会社の所有者に 帰属する当期利益				171	▲ 1,133	+ 2,333	+ 500	+ 2,729	2,200
<1株当たり当期利益>				<3>	<-21>	<+44>	<+10>	<+52>	<42>
EBITDA				10,880	4,682	+ 1,418	+ 1,100	+ 2,420	12,000

(※1) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

(※2) 個別開示項目内訳

(単位:億円)

	2025上期 →2026上期	2026上期 →2026下見	2025年度 →2026年度見	対前 期
連結事業利益 差異	+320	+1,100	+1,160	+1,000
実力ベース事業利益	-960	+2,000	+500	~
国内	-1,580	+1,800	-1,470	-900
生産出荷	~	+200	+150	~
マージン(為替影響含む)	-1,430	+900	-1,550	-700
コスト改善	+300	+100	+400	+100
その他	-310	+40	-320	-100
鉄グループ会社	-200	+400	-240	-250
非鉄3社	+60	+160	+90	+50
海外	+620	+200	+1,970	+900
本体海外事業	+580	+250	+1,970	+800
うち、U. S. Steel	+680	~	+1,860	+800
原料事業	+40	-50	~	+100
在庫評価差	+1,650	-800	+1,230	+700
営業外・連結調整等	-370	-100	-570	+300

個別開示項目 合計	2026 年度見 (対前 期)	2025 年度	25年度→ 26年度見	2026年度見 (5月13日公表)
事業再編損	▲ 300 (-)	▲ 2,712	+ 2,412	▲ 300

<2026年度>
・設備休止関連損失等▲300

<2025年度>
・事業撤退損失等▲2,712
(AM/NS Calvert持分譲渡影響 他)

<セグメント情報>

(単位:億円)

	2026年度見	2025年度	2025年度→ 2026年度見
売上収益	112,000	100,632	+ 11,368
製鉄	104,000	92,217	+ 11,783
システムソリューション	4,190	3,828	+ 362
ケミカル&マテリアル	3,100	2,579	+ 521
エンジニアリング	3,700	3,944	- 244
調整額	▲ 2,990	▲ 1,937	- 1,053
事業利益	6,300	5,141	+ 1,159
製鉄	5,530	4,399	+ 1,131
システムソリューション	485	433	+ 52
ケミカル&マテリアル	270	219	+ 51
エンジニアリング	230	231	- 1
調整額	▲ 215	▲ 142	- 73

【剰余金の配当について】

2026年度年間配当については、2025年度決算発表時(2026年5月13日)に公表したとおり、中長期経営計画で導入した下限配当等を踏まえ、1株につき24円(うち、中間配当金12円)を予定しています。

<当社諸元>

	2026年度見 (対前 期)	2026上期	2026下見	2025年度	2025上期	2025上期→ 2026上期	2026上期→ 2026下見	2025年度→ 2026年度見	2026年度見 (5月13日公表)
連結粗鋼生産量(万t)	5,800程度 (+50)	2,850程度	2,950程度	5,048	2,293	+ 557	+ 100	+ 752	5,750程度
単独粗鋼生産量(万t)	3,500程度 (-)	1,750程度	1,750程度	3,388	1,677	+ 73	-	+ 112	3,500程度
鋼材出荷量(万t)	3,150程度 (-)	1,550程度	1,600程度	3,116	1,547	+ 3	+ 50	+ 34	3,150程度
鋼材価格(千円/t)		145程度		139.6	138.6	+ 6			
為替(円/\$)	160程度 (5円安)	160程度	160程度	150	146	14円安	-	10円安	155程度

<全国諸元>

粗鋼生産量(万t) *1		4,050程度		8,032	4,008	+ 42			
鋼材消費(万t) *2	4,850程度 (-)	2,380程度	2,470程度	4,906	2,415	- 35	+ 90	- 56	4,850程度

*1 経済産業省見通し *2 当社推定値

(注)上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 2026 年度の経営環境認識

- ・AI や電力関連の需要は堅調である一方、製造業・建設業ともに国内外のベース需要低迷が継続。政治・経済情勢は依然不安定であり、中東情勢によるさらなる経済減速も懸念される。中国の過剰生産能力に伴う安価な鋼材輸出の高位継続や新興国での能力拡大により、今後も需給ギャップは拡大する見通しである。このような状況も背景に、通商措置や経済ブロック化が進展し、その影響の程度に応じて市況の地域間格差(北米・欧州等では緩やかな市況上伸の一方、その他の国・地域における市況改善は限定的)が一層拡大することが見込まれる。

2. 2026 年度の業績見通し

○2026 年度業績見通し

- ・当社は以前よりこうしたグローバルの構造変化を見据え、北米・欧州など、中国の影響を受けにくく成長が見込める地域に集中して投資を実施してきた。
- ・2026 年度は、国内中心に、中東影響も含めた外部環境の変化に伴い、原燃料等コストの上昇や中東向け鋼材輸出の減少による影響が顕在化するなか、U. S. Steel が当社グループの稼ぎ頭として収益を牽引し、実力ベース事業利益 7,000 億円(上期 2,500 億円、下期 4,500 億円)以上の確保を図る。
- 特に、下期については、年率 9,000 億円以上とし、2027 年度以降での海外事業収益拡大等により 1 兆円規模への成長に向けた確固たる基盤を構築する。

【国内】実力ベース事業利益 3,800 億円(対前回公表－900 億円)

コスト低減等の収益改善施策に取り組むものの、原燃料等コストの上昇を含めた環境悪化により、前回公表に対し減益。

【海外】実力ベース事業利益 3,200 億円(対前回公表＋900 億円)

うち U. S. Steel 実力ベース事業利益 1,800 億円以上(対前回公表＋800 億円)

米国鋼材市況の上昇や、シナジー及び高炉再稼働を中心とする収益改善施策の効果発揮により当社グループの収益を牽引。

○2026 年度配当(予想)

- ・2030 中長期経営計画で導入した下限配当等を踏まえ、前回公表どおり、2026 年度の配当は 1 株につき 24 円を予定。

3. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取組み

国内事業においてはこれまで進めてきたグループトータルでの体質強化を加速し、海外事業においては **U. S. Steel を含めた既存事業の収益力強化とさらなる規模拡大**により、「**新たな地産地消体制の確立(米・欧・印・ASEAN/タイ)**」に向けたマネジメント体制を強化し、各国の通商措置や経済ブロック化の進展への対応力を高め、グローバル市場におけるさらなる収益力向上を図る。これらを同時に推進していくために、**国内の組織、人事及び業務の見直し**をさらに進め、**国内人材の海外投入を拡大**していく。

(1)国内：圧倒的な競争力のさらなる強化

- ・コスト競争力の徹底追求／総合的ソリューション展開
 - －名古屋製鉄所次世代熟延：2026 年 8 月 商業運転開始予定
- ・グループ総合力の最大化
 - －山陽特殊製鋼の当社との統合：統合時期 2027 年 4 月 1 日(予定)

(2)海外：グローバル成長戦略の実行による飛躍的利益拡大

- ・U. S. Steel : 2026 年に見込むシナジー(操業改善効果)は 3 億ドル/年まで拡大
Gary/第 14 高炉改修等を踏まえ、Granite City/#B 高炉を再稼働
戦略的投資は累計約 37 億ドルを成案化 直近の主な成案化案件: Fairfield/熱処理設備増設
- ・NSSK* : 2026 年 10 月 1 日 当社直接出資体制へ移行 *Nippon Steel Slovakia
- Ovako : 2027 年 4 月 1 日 当社直接出資体制へ移行
- ・AM/NS India : Hazira 製鉄所 冷延・アルミめっき 2026 下期稼働予定
Rajayyapeta 一貫製鉄所建設(第 I 期 粗鋼 7 百万 t/年)に着手

(3)強固な財務基盤、財務体質の維持

- ・資産圧縮: 政策保有株式の売却等により、2026 年度 1,000 億円以上を実行する方針
- ・NS ユナイテッド海運株式の一部譲渡によるキャッシュ効果 360 億円程度

以 上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション部長

氏 名 中島 昭裕

TEL (03)6867-2135、2141、2146

<2027 年 3 月期 第 1 四半期決算 補足情報>

〔全国〕

1. 粗鋼生産量

単位: 万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025 年度	2,015	1,993	4,008	2,020	2,005	4,025	8,032
2026 年度	2,035	2,018 程度*	4,050 程度				

※経済産業省見通し

〔当社〕

2. 出銑量（当社＋北海製鉄）

単位: 万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025 年度	801	812	1,612	813	809	1,622	3,234
2026 年度	829	870 程度	1,700 程度				

3. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位: 万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025 年度	946	1,348	2,293	1,368	1,387	2,755	5,048
2026 年度	1,426	1,450 程度	2,850 程度			2,950 程度	5,800 程度

（注）2025 年度第 2 四半期より United States Steel Corporation を含む。

【参考：単独ベース】

単位: 万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025 年度	827	850	1,677	860	851	1,711	3,388
2026 年度	851	900 程度	1,750 程度			1,750 程度	3,500 程度

4. 鋼材出荷量

単位: 万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025 年度	764	783	1,547	784	784	1,568	3,116
2026 年度	753	800 程度	1,550 程度			1,600 程度	3,150 程度

5. 鋼材平均価格

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025 年度	139.7	137.4	138.6	138.3	143.0	140.7	139.6
2026 年度	141.8	147 程度	145 程度				

6. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025 年度	40	42	41	42	40	41	41
2026 年度	40	41 程度	40 程度				

7. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025 年度	145	147	146	153	155	154	150
2026 年度	160	160 程度	160 程度			160 程度	160 程度

8. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2025 年度	9,429	5,739
2026 年度	14,300 程度	7,000 程度

(注) 減価償却費には、のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。

以 上